

附置研究所

金属材料研究所 (共同利用・共同研究拠点)	部門数 29	研究目的及びその研究部門 材料科学に関する学理及びその応用の研究 金属材料学、結晶物理学、磁気物理学、量子表面界面科学、低温物理学、低温電子物性学、量子ビーム金属物理学、△材質制御学、結晶欠陥物性学、金属組織制御学、計算材料学、材料照射工学、原子力材料物性学、原子力材料工学、電子材料物性学、△材料設計学、ランダム構造物質学、生体材料学、錯体物性化学、非平衡物質工学、磁性材料学、結晶材料化学、水素機能材料工学、複合機能材料学、加工プロセス工学、アクチノイド物質科学、不定比化合物材料学、分析科学、△材料プロセス評価学
加齢医学研究所 (共同利用・共同研究拠点)	部門数 8	研究目的及びその研究部門 加齢医学に関する学理及びその応用の研究 加齢制御、腫瘍制御、脳科学、○抗感染症薬開発、○認知機能発達(公文教育研究会)、○加齢ゲノム制御プロテオーム(DNA修復)、○高齢者薬物治療開発、○ニューロ・イメージング研究寄附研究部門(住友電工)
流体科学研究所 (共同利用・共同研究拠点)	部門数 4	研究目的及びその研究部門 流動現象に関する学理及びその応用の研究 流動創成、複雑流動、ナノ流動、◇先端車輪基盤技術研究(ケーヒン)
電気通信研究所 (共同利用・共同研究拠点)	部門数 4	研究目的及びその研究部門 高次情報通信に関する学理およびその応用の研究 情報デバイス、ブロードバンド工学、人間情報システム、システム・ソフトウェア
多元物質科学研究所 (共同利用・共同研究拠点)	部門数 5	研究目的及びその研究部門 多元的な物質に関する学理及びその応用の研究 有機・生命科学、無機材料、プロセスシステム工学、計測、◇ナノ流体エンジニアリング
災害科学国際研究所	部門数 7	研究目的及びその研究部門 災害科学に関する学理及びその応用の研究 災害リスク、人間・社会対応、地域・都市再生、災害理学、災害医学、情報管理・社会連携、○地震津波リスク評価(東京海上日動)

注) ○は寄附研究部門を、◇は共同研究部門を、△は客員研究部門を表す。

研究施設・組織・機構等

学内共同教育研究施設等

施設名	設置目的
東北アジア研究センター	東北アジア(東アジア及び北アジア並びに日本をいう。)地域に関する地域研究を学際的及び総合的に行う。
電子光物理学研究センター (共同利用・共同研究拠点)	電子加速器から得られる様々なエネルギーの電子・光子ビームを主要な手段として、原子核物理学、加速器科学、物質科学等の物質諸層の基礎と応用の研究を推進し、並びに新たな電子光ビームの開発を通じて、未踏研究分野の開拓及び新研究領域の創造を目指すとともに、電子光科学諸分野における研究者、技術者等の養成を行う。
ニュートリノ科学研究センター	低エネルギー・ニュートリノの観測及び極低放射線環境における実験的研究を通じて、素粒子物理学、宇宙物理学及び地球物理学の発展に寄与する。
高度教養教育・学生支援機構 (教育関係共同利用拠点)	高度教養教育及び学生支援に関する調査研究、企画及び提言並びにそれらの方法の開発及び実施を関係部局との連携の下、一体的に行うことにより、本学の教育の質の向上に寄与する。
学際科学フロンティア研究所	異分野融合による学際的研究を開拓し、及び推進するとともに、各研究科、各附置研究所及び国際高等教育院との連携を通じて若手研究者の研究を支援することにより新たな知と価値を創出し、より豊かな人類社会の発展に貢献する。
学術資源研究公開センター	学術標本、歴史資料として重要な公文書その他の本学の歴史に関する資料、植物園の敷地内に生育する生物資源等、本学が所蔵する学術資料の収集、保管又は保全及び研究を行い、もって学内の教育研究に資するとともに、これらを広く一般に公開して社会教育の振興に寄与する。
教育情報基盤センター	本学における教育の情報化及び情報教育に関する研究開発及び支援を行うとともに、教育上の情報システムに関する管理運用を一元的に行い、もって本学における教育の高度化及び学生サービスの充実に資する。
サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター	サイクロトロン設備を多目的利用に供し、高レベル及び短寿命のラジオアイソトープの取扱設備を共用させるとともに、放射線の安全管理に係る全学的業務を行い、併せて加速器並びに測定器に係る原子核物理学、核薬学、サイクロトロン核医学及び放射線管理に関する研究開発を行う。
未来科学技術共同研究センター	社会の要請に応える新しい技術・製品の実用化並びに新しい産業の創出を社会へ提案することを目指し、産業界等との共同研究の推進を図り、先端的かつ独創的な開発研究を行う。
研究教育基盤技術センター	研究教育の推進に資する大型研究設備を設置し、及び管理運営することにより、本学の教員その他これに準ずる者等の共同利用に供し、並びに低温寒剤の安定供給及び低温技術の指導を行うとともに、本学における研究教育の高度化及び融合化並びに社会貢献の推進を図るため、本学の指定する研究設備及び機器を部局との連携により広く学内外への利用に供する。
サイバーサイエンスセンター (共同利用・共同研究拠点)	全国共同利用の学内共同教育研究施設等として、研究、教育等に係る情報化を推進するための研究開発並びに情報基盤の整備及び運用を行い、本学の情報化の推進において中核的な役割を担う。

研究施設・組織・機構等

特定事業組織

組織名	設置目的
産学連携機構	産業界と連携して研究開発を行う関係部局との連携の下、世界標準の産学連携マネジメントを基盤とした大学の産学官連携の推進に関する業務を行うことにより、本学の研究成果の社会実装を図り、社会経済におけるイノベーションの推進に寄与する。
研究推進本部	国立大学法人東北大学研究推進審議会と連携して、本学の研究推進に係る業務を行う。
環境保全センター	本学の教育研究活動に伴って生ずる有害物質を含む排水、廃油及び廃有機溶剤（放射性物質を含む廃棄物を除く。）を適正に処理し、及びその処理に関する技術開発等を行うとともに、化学原料化において2次公害となる物質の排出を抑制する技術を確立することにより、環境の保全に資する。
埋蔵文化財調査室	本学の施設設備が円滑に行われるために、構内の埋蔵文化財に関する調査を行い、併せて資料の保管及びその活用を図る。
動物実験センター	環境・安全委員会動物実験専門委員会が行う動物実験計画の審査、動物実験に係る法令遵守及び安全管理に関する事項並びに動物実験実施者等に対する教育訓練等の実施に関し支援することにより、本学における動物実験の適法性を確保し、及び動物実験に係る安全管理を推進する。
遺伝子実験センター	環境・安全委員会遺伝子組換え実験安全専門委員会が行う遺伝子組換え実験計画の審査、遺伝子組換え実験に係る法令遵守及び安全管理に関する事項並びに遺伝子組換え実験従事者等に対する教育訓練等の実施に関し支援することにより、本学における遺伝子組換え実験の適法性を確保し、及び遺伝子組換え実験に係る安全管理を推進する。
環境・安全推進センター	本学の部局と連携協力して、環境マネジメント及び安全衛生管理活動に係る業務を行う。
男女共同参画推進センター	男女共同参画委員会の方針に基づき、女性研究者の育成支援等に係る施策を行うことにより、本学における男女共同参画を推進する。
キャンパスデザイン室	本学の伝統を継承し、及び長期的視点に立ったキャンパスのデザインに関する調査及び研究を行い、専門的な観点から国立大学法人東北大学キャンパス総合計画委員会を支援する。
ロシア交流推進室	関係部局等と連携し、本学とロシアの大学その他研究機関等との全学的な交流を推進するとともに、本学がロシアに置く海外大学共同利用事務所の運営等を通じて、研究・教育のグローバル・ネットワークの構築に資する。
事業イノベーション本部	事業化推進事業に係る企画及び立案並びに事業化推進事業型共同研究に係る公募、審査、計画書の作成、実施の支援、進捗管理、関係部局等との連絡調整等を行うことにより、事業化推進事業の推進を図り、もって研究成果の事業化及び実用化に資する。

組織名	設置目的
高等研究機構	世界最高水準の研究者が集結する優れた国際的研究環境及び研究支援体制を構築し、既存の学問領域を超えた新しい学術分野を創出する。
原子分子材料科学高等研究機構	革新的材料科学に関する国際的な研究拠点として、原子・分子レベルにおける学理の深化及び異文化融合を通じて新たな原子分子制御法の確立及びこれに基づく革新的な高度実用材料の創出を図り、もって我が国の産業経済の持続的発展並びに当該学術分野における先端性及び優位性の維持及び進展に資する。
知の創出センター	世界に開かれた知の国際共同体の形成を目的とした頭脳循環の場として、先駆的な研究領域を創出するための活動を推進することにより、学術研究の発展及び指導的人材の育成に寄与する。
情報シナジー機構	本学全体の情報基盤整備等に係る企画立案、調整及び協議を行い、並びにその実施を担うとともに、情報システムに係る整備、運用、管理及び利用に関する調整を行い、並びに情報基盤に基づく各種のサービスを提供するとともに情報セキュリティ対策の推進に必要な措置を講ずることにより、本学の情報化の推進を図る。
東北メディカル・メガバンク機構	東日本大震災における被災地の長期健康調査のための大規模コホート調査による医療健康福祉情報とゲノム情報をつなぐ新たな複合バイオバンクの構築及び次世代生命医療情報システムの研究拠点形成を通じた人材養成の推進により、医療資源の有効的活用等による医療過疎問題の改善及び先進的ゲノム医療の実現を図り、もって東北地方の復興に資する。
イノベーション戦略推進本部	本学と産業界等との産官学による連携を通じて、革新的なイノベーションの持続的な創出を戦略的に推進するための方策に関する企画・立案及び調査・研究を行うことにより、豊かな生活環境の中で少子高齢化においても活気ある持続可能な社会を実現する。
国際連携推進機構	関係部局との連携の下、本学の国際化環境整備を促進し、職員及び学生の国際流動性の向上並びに教育研究における国際連携強化を一体的に行う。
学位プログラム推進機構	学問領域の壁を超え、かつ、国境の壁を超えた先進的な大学院の学位プログラム等の実施を関係部局との連携の下、一体的に行うことにより、これまでの本学の教育の質の向上に寄与し、国際的な指導者として活躍する人材を育成することを目的とする。
総合技術部	技術職員（専ら教育研究の支援に従事する者に限る。）の能力等の向上を図り、及び適正な配置を実現することにより、本学の教育研究に関する技術的支援を行い、もって本学における教育研究支援体制の一層の充実に資する。
マイクロシステム融合研究開発センター	集積化マイクロシステムの研究開発拠点として、企業等との連携によりマイクロシステム融合技術の開発を推進して半導体集積回路分野における我が国の国際的な競争力の強化に寄与するとともに、情報・通信、製造、医療等の多様な分野において当該技術の実用化を図る。
省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター	スピントロニクス素子と論理集積回路とを融合した革新的な省エネルギー論理集積回路を開発し、及びその技術に係る産学連携拠点の構築を図ることにより、次世代半導体分野における我が国の国際的な競争力の強化に寄与するとともに、低炭素・省エネルギー社会の実現に貢献する。
電気通信研究機構	本学の電気、通信、電子及び情報の各分野の研究者及び技術者の英知を結集し、災害に強い情報通信ネットワークの構築及び世界をリードする革新的研究開発を通じて、被災地である東北における情報通信・エレクトロニクス産業の興隆、さらに我が国における新しい情報通信・エレクトロニクス分野の新産業創出に寄与し、社会的課題にこたえる戦略的研究の推進、地域政策及び国家政策への貢献並びに産学連携研究の推進を行う。
材料科学共同研究センター	材料科学の研究開発拠点として、中国上海交通大学との連携により材料科学分野における共同研究を推進して、世界最高水準の研究成果の創出及び指導的人材の養成に資するとともに、学術及び産業技術の発展に寄与する。
国際集積エレクトロニクス研究開発センター	集積エレクトロニクス技術を研究開発し、及びその技術に係る国際的産学連携拠点の構築を図ることにより、次世代集積エレクトロニクス分野における我が国の国際的な競争力の強化に寄与するとともに、当該分野の技術の実用化及び新産業の創出を目的とする。
産学連携先端材料研究開発センター	産学官による連携体制を構築し、未来の社会を支える新しい材料に係る加工、製造、処理、分析及び評価の各プロセスにおける技術の研究開発及び実用化を促進することにより、東北地域の産業復興及び我が国の材料分野における国際競争力の強化に寄与する。
レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター	産学官による共同研究とコンソーシアムの形成を通じ、レアメタルのサプライチェーンの構築ならびにグリーンイノベーションを推進して、レアメタルを効率的に利用する産業構造の構築及び省エネルギーによる低炭素社会の実現に資するとともに、これらの研究を通じて次代を担う研究者及び技術者の教育及び育成に貢献する。